

団体名	多摩都市モノレール株式会社				
代表者	代表取締役社長 奥山 宏二			所管局	都市整備局
所在地	東京都立川市泉町1078-92			電話番号	042-526-7800
基本財産 /資本金等	100百万円	都出資等割合 /都持株比率	79.9%	設立 年月日	昭和61年4月8日
設立 目的	多摩地域における南北方向の交通の利便性を確保するため、東京都と一体となって都市モノレールを建設するとともに、このモノレール事業を経営する。				
主 な 事 業	(1) 軌道法に基づく一般運輸業  (2) 上記に付帯する事業				
組    織	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度比
	常勤役員数	3人	3人	3人	100.0%
	常勤職員数	232人	240人	238人	99.2%
	都派遣職員数	9人	10人	10人	100.0%
	都退職者数	1人	0人	0人	-

区 分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	対前年度 差引増減額	対前年度比 (%)	主な増減理由
損 益 計 算 書	営業利益(損失)	1,441,366	320,537	1,374,888	1,054,351	428.9%	(営業収益) ・運輸収入の増(新型コロナウイルス感染症に伴う行動自粛からの回復傾向による増)  (営業費用) ・燃料費調整額高騰による動力費の増加等による経費増 ・減価償却費は減少  (営業外収益) ・2021年度は法人税繰戻還付を計上  (営業外費用) ・借入金の返済による支払利息の減
	営業収益	5,819,569	6,807,898	8,012,848	1,204,950	117.7%	
	営業費用	7,260,935	6,487,361	6,637,960	150,599	102.3%	
	売上原価	4,662,349	4,044,718	4,324,186	279,468	106.9%	
	販売費・一般管理費	2,598,585	2,442,644	2,313,773	128,871	94.7%	
	営業外利益(損失)	4,624	269,151	132,956	136,195	49.4%	
	営業外収益	142,308	385,147	205,819	179,328	53.4%	
	営業外費用	137,684	115,996	72,863	43,133	62.8%	
	経常利益(損失)	1,436,742	589,688	1,507,843	918,155	255.7%	
	特別利益(損失)	-	-	-	0	-	
税引前当期純利益	1,436,742	589,688	1,507,843	918,155	255.7%		
法人税等	63,000	106,314	532,161	425,847	500.6%		
当期純利益	1,373,742	483,374	975,682	492,308	201.8%		
貸 借 対 照 表	資産合計	64,665,137	62,386,947	61,239,881	1,147,066	98.2%	(流動資産) ・借入金の返済等による現金及び預金の減  (固定負債) ・借入金の返済による減
	流動資産	4,796,018	3,734,301	3,400,318	333,983	91.1%	
	固定資産	59,869,119	58,652,646	57,839,563	813,083	98.6%	
	負債合計	31,908,432	29,181,841	27,059,093	2,122,748	92.7%	
	流動負債	6,716,527	6,744,580	7,102,342	357,762	105.3%	
	固定負債	25,191,905	22,437,261	19,956,751	2,480,510	88.9%	
	純資産合計	32,756,705	33,205,106	34,180,788	975,682	102.9%	
うち資本金	100,000	100,000	100,000	0	100.0%		
うち繰越利益剰余金	6,733,406	7,181,807	8,157,489	975,682	113.6%		

**戦略1 収入確保と経費縮減による経営の安定化**

<p>3年後 (2023年度)の 到達目標</p>	<p>安定的かつ継続的に黒字基調となる経営構造の構築 開業時の借入金のうち、民間金融機関借入分 (2021年3月末時点944百万円)の完済</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及 び要因分析</p>	<p>【目標】 ・2022年度も黒字着地となった。 ・コロナ禍による移動需要への影響や設備の大規模更新・修繕などに的確に対応していくため、「長期経営方針」を改定。合わせて、3か年の「中期経営計画」を策定。 【実績】 ・民間金融機関借入分は全て完済。</p>
-----------------------------------	---	--------------------------------------	--

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
収支試算に基づく事業の管理	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>前年度決算や定期的を実施する収入予測の見直し等を踏まえつつ、事業計画のローリングを実施</li> <li>黒字基調となる経営構造を構築するため、最新の収入予測等を前提に、中長期的な収支改善策の検討を進め、各種計画を見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>各月の利用実績を踏まえ、収入予測を毎月更新</li> <li>「長期経営方針」を改定するとともに、これに基づく新たな「中期経営計画」を策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>コロナ禍による輸送人員の大幅減少や物価上昇など、足下の事業環境が、2017年に策定した長期経営方針時と大きく異なっていることから、新たな事業環境においても様々な課題に対応できるよう、「長期経営方針」等の計画の改定等を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年度決算や定期的を実施する収入予測の見直し等を踏まえつつ、事業計画のローリングを実施</li> <li>新たな長期経営方針及び中期経営計画に基づき、各種収支改善に向けた取組を実施</li> <li>箱根ヶ崎方面延伸も見据え、将来にわたり安定した経営を維持できるよう、経営基盤強化に向けた取組を検討</li> </ul>
付帯事業収入の確保	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存事業の契約形態等の検証結果を踏まえた改善（コンペ方式導入など）</li> <li>駅構内に固定店舗を新規開店</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存事業について、契約形態を含め業務を検証し、新たな事業を開発（例：駅到着前に、7秒程度で沿線の企業や施設等を紹介する「車内アナウンス広告」や人が近づくと鐘に変化するデジタルサイネージ広告を発売）</li> <li>駅構内の空きスペースへの新規出店の営業実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの事業活動で培った関係性を活用できることに加え、安定的な収益に繋がることができることから、沿線企業向けの新規広告媒体の開発に積極的に取り組んだ。</li> <li>固定店舗の新規出店はなかったものの、短期のイベント出店についても取組を進め、収入確保に努めた</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>空きスペースの広告利用や販売機の設置、固定店舗化など駅構内商業利用の更なる拡充に取り組む</li> <li>既存店舗について、更なる増収に向けて、レイアウトの改善等のリニューアルを提案及び実施</li> </ul>
経費の縮減	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の見直しや、契約手法の工夫等による経費縮減策の実施</li> <li>動力費、修繕費、業務委託費等の縮減に向け、運行ダイヤや駅の業務体制等の更なる効率化を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>一般経費を23.8%減（2019年度比）</li> <li>2022年3月からより効率化した運行ダイヤで運行し、車両走行距離を3.3%削減（2021年度比）</li> <li>お客様の利用状況を踏まえ、駅の業務体制を効率化し、駅業務委託費を17%削減（2021年度比）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務委託費の縮減に当たっては、既存業務を見直しつつ、委託業務を一部直営化するなど、一過性のコストカットではなく、長期的に実現できる手法を目指した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業の見直しや、契約手法の工夫等による経費縮減策に継続して取り組む</li> <li>動力費、修繕費、業務委託費等の縮減に向け、新技術も活用しながら、更なる効率化を検討</li> </ul>

<p>団体自己評価</p>	<p>引続き、定期外収入など運輸収入の増加やコストの縮減に努め、着実に利益を確保することで持続的かつ安定的な交通サービスを提供していく。</p>
---------------	--

**戦略2 輸送の安全確保とお客様サービスの維持・向上**

<p>3年後 (2023年度)の 到達目標</p>	<p>運転無事故の継続 ( ) 鉄道事故報告規則第3条1項で定める「鉄道運転事故」0件の継続 「お客様の声」を踏まえた全てのお客様が安全かつ快適に移動できるハード・ソフト両面からのお客様サービスの向上</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及 び要因分析</p>	<p>【目標】 ・安全で快適な移動に資する設備投資等の優先順位を高く設定するなど輸送の安全確保に取り組み、運転無事故を継続している。 【目標】 ・施設の修繕・更新工事や車内防犯カメラの運用開始など安全面の取組を進めるとともに、お客様のご利用状況等を踏まえたダイヤ改正の実施などソフト面からのお客様サービスの向上に取り組んだ。 ・顧客満足度調査を実施し、総合満足度は2019年度調査時から8ポイント改善した。</p>
-----------------------------------	--	--------------------------------------	---

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
軌道・駅施設の計画的な修繕・更新	目標	RC支柱補修8基 エスカレーター更新8基 エレベーター更新6基 駅舎塗装塗替え1駅	RC支柱補修0基 エスカレーター更新6基 エレベーター更新5基 駅舎塗装塗替え0駅 インフラ健全度調査(程久保駅~立飛駅) PC軌道桁伸縮装置更新 信号保安設備ATC/TD地上装置更新(1駅)	・モノレールのインフラ部と呼ばれる支柱や軌道桁は東京都の資産であり、東京都から当社が工事を受託し、更新等を行っている。 ・更新等については、毎年度東京都と協議し、各種工事の優先順位等を踏まえながら、実施時期や規模を見直しており、2022年度についても計画の見直しを行った。 ・エスカレーターやエレベーターの更新に際しては、事前周知を徹底して行い、お客様への影響を最小限に留めた。	・引続き、施設・駅施設の計画的な修繕・更新に取り組む
車両修繕に合わせた車両の機能向上	目標	・UVカットガラス、抗菌作用のある吊り手の導入 3編成【全編成更新完了】	・年度内に計画どおり全編成の更新が完了	・車両内の快適性や、安心につながる更新であるため、設備投資の中でも高い優先順位として、取組を進めた。	・2022年度未までに予定していた全16編成の更新が完了
お客様サービスの向上	目標	・乗降人員に応じた駅有人時間帯の検討/適切な駅員配置の実施 ・リモート接客に関する教育ビデオを全社向けの研修にも活用するなど、接客に関する教育の更なる充実を図る ・遠隔監視装置の更新 ・ICカードで障害者割引を受けられるサービスの開始	・駅業務体制の更なる効率化を実施 ・2021年度作成のリモート接客教育ビデオを新入社員教育に活用 ・外部講師を招いた接客研修を実施 ・遠隔監視装置を更新 ・障害者割引に対応した新たなICカードサービスを導入 ・顧客満足度調査を実施し、総合満足度が8ポイント改善(2019年度調査時73.7%)	・お客様の利用状況を踏まえ、一部の駅について、有人時間帯を縮小するとともに、運営を直営化するなど、体制の効率化を図った。 ・有人時間帯の縮小により、リモートでの接客機会が増加するため、同業他社から研修講師を招くことで、より客観的な視点から社員の接客力向上を図った。 ・遠隔監視装置について、2022年度中に更新完了 ・施策の効果検証及び顧客ニーズを把握するため、顧客満足度調査を実施した。これまで実施してきた安全面の取組等が評価され、総合満足度が改善した。	・乗降人員に応じた駅有人時間帯の検討/適切な駅員配置の実施 ・2022年度顧客満足度調査の結果を踏まえ、更なる接客力向上に向けた研修を実施 ・顧客満足度調査を実施し、最新の顧客ニーズを把握し、取組に反映 ・駅トイレの改修に取り組む
異常時の対応力強化	目標	・警察等とも連携した異常時対応訓練の実施 ・異常時対応力強化に資する設備投資(車内防犯カメラ等)の検討 ・SNS等のビッグデータをAIが解析し、迅速に危機情報を検知するシステムを試行導入	・地元の警察や消防と連携した異常時対応訓練を実施 ・全車両にリアルタイムで映像を確認できる車内防犯カメラを設置 ・SNS等のビッグデータをAIが解析し、迅速に危機情報を検知するシステムを試行導入し、効果検証中 ・非常用脱出シューター設置(年度内に4編成完了)	・2021年度に他社線で発生した事件を踏まえ、特に重点を置いて取組を進めた。 ・車内防犯カメラの設置に向けては、高架をワンマン運転で走行するモノレールの特性を踏まえ、リアルタイムで映像を確認できる方式を採用することとし、速やかな調達に努めた。 ・異常時の対応については、いち早く危機を察知することが重要であるため、SNS等のビッグデータを解析し、機器情報を検知するシステムを試行導入した。	・警察等とも連携した異常時対応訓練の実施 ・新たに設置した車内防犯カメラの運用に取り組む ・異常時対応力の強化に向け、危機情報を検知するシステムの試行導入を継続 ・非常用脱出シューターについて、2024年度中の全編成整備完了に向けて取り組む

<p>団体自己評価</p>	<p>車内防犯カメラの全車両への設置や施設の大規模修繕等、異常時対応訓練の実施など、ハード・ソフト両面から輸送の安全確保とお客様サービスの維持・向上に取り組んだ。引続き、取組を継続していく。</p>
---------------	---

**戦略3 沿線地域との連携による地域活性化**

<p>3年後(2023年度)の到達目標</p>	<p>1日乗車券増販に向けた、通年施策の新規実施増客・増収や地域のにぎわい創出につながる新規の期間施策を年間3件以上実施</p>	<p>実績(2022年度末時点)及び要因分析</p>	<p>【目標】 ・沿線事業者と連携し、1日乗車券増販に向けた新規施策「ぐるっとプレミアムガイド」を開始。今後は更なるサービス充実を図っていく。 【目標】 ・期間施策として3件の周遊企画を開催。引続き、定期外収入の増加に向けた取組を行う。 ・マーケティングリサーチの結果を踏まえ、Instagramでの発信内容を見直すとともに、沿線商業施設とのセット券の発売を再開し、定期外収入の増加に努めた。</p>
-------------------------	--	----------------------------	--

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
新たな旅客誘致施策の実施	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>通年施策の検証と見直し</li> <li>期間施策の検証と件数増(1件 2件)</li> <li>多摩地域における鉄道連携施策の検証と継続に向けた施策の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規通年施策として、1日乗車券を沿線加盟店舗等で提示すると、特典が受けられる「ぐるっとプレミアムガイド」を開始</li> <li>期間施策を3件実施</li> <li>接続する鉄道事業者等と連携して、お客様の周遊を誘引する企画を実施</li> <li>接続する鉄道事業者と広告枠を相互に融通し、イベント等のPRを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社が中心となって地域の賑わいを生み出せるよう、沿線地域の事業者と調整して、新たなサービス「ぐるっとプレミアムガイド」を4月から開始した。</li> <li>期間施策として、お子様をターゲットに、沿線の施設とタイアップしたクイズラリー等の周遊企画を開催した。</li> <li>他の鉄道事業者との連携企画については、2022年度はより多くの事業者が参加することとなった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>通年施策の更なる充実</li> <li>期間施策の検証を行うとともに、より魅力的な周遊企画を検討し、実施</li> <li>多摩地域における鉄道連携施策の検証と継続に向けた施策の充実</li> </ul>
沿線自治体や団体、企業との連携関係深化、新規連携先開拓	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>沿線自治体や団体、企業との連携テーマ(子育て支援等)に応じた施策の実施</li> <li>当社単独のイベントに留まらない、沿線地域団体等の活性化に資するイベント等の検討・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京都と連携し、小学生が100円で1日乗り放題となる「たまモノこどもワンデーパス」を発売し、関連する企画を実施</li> <li>鉄道事業者として初めて「子育て応援とうきょうパスポート」に協賛</li> <li>車両基地開放イベントを3年ぶりに開催し、多くの沿線事業者等が出店</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>親子で出かけやすい環境の創出を目的に、東京都とともに「たまモノ子育て応援事業」を新たに2022年度から開始し、春、夏、冬の3期間に「たまモノこどもワンデーパス」を発売した。</li> <li>当社は、「たまモノ子育て応援事業」を足掛かりに、子育て世帯に沿線の魅力を知っていただくため、クイズラリー企画等を実施した。</li> <li>多くの沿線事業者等とともに車両基地開放イベントを開催し、約3,000人のお客様にご来場いただいた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>マイクロツーリズムを意識した沿線企業等と連携した企画の実施</li> <li>子育て支援等のテーマに応じた施策の検証、更なる活性化に向けた施策の実施</li> <li>社外の検討体等を活用し、当社単独のイベントに留まらない、沿線地域団体等の活性化に資するイベント等の検討・実施</li> </ul>
マーケティングリサーチの実施	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>リサーチ結果を反映した施策を立案・実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多摩モノレールや多摩地域への期待を把握するため、インターネットリサーチを実施</li> <li>リサーチ結果を踏まえ、Instagramで沿線グルメ情報の発信を開始するとともに、沿線商業施設とのセット券を発売再開</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>リサーチ結果では、Instagramで沿線グルメ情報の発信を求める声が多かったことから、2ヶ月に1度発行している沿線情報誌の記事と関連させながら、グルメ情報を発信することとした。</li> <li>また、買い物目的で多摩地域を訪れる方が多いことが明らかになったため、沿線の大規模商業施設とのセット券の発売を再開した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的にリサーチを実施し、その結果をSNSを通じた情報発信等の施策に反映</li> </ul>

<p>団体自己評価</p>	<p>沿線の店舗・施設で1日乗車券を提示すると、割引やプレゼントの特典が受けられるサービスである「TAMAMONOぐるっとプレミアムガイド」や小学生向け企画乗車券として、通常の1日乗車券よりも割安に多摩モノレール全線で乗降できる「たまモノこどもワンデーパス」を新たに実施するなど、地域活性化に繋がる様々な取組を実施した。引続き、地域活性化に資する取組を行っていく。</p>
---------------	--

**戦略4 やりがいや働きやすさを実感できる組織の実現**

<p>3年後 (2023年度)の 到達目標</p>	<p>社員満足度調査の結果向上 2022～2023年度採用者の定着率( )90%以上を維持 定着率: (過去3年間の採用者のうち現在も社員である者 / 過去3年間の採用者) × 100</p>	<p>実績 (2022年度末時点)及び 要因分析</p>	<p>【目標】 ・社員満足度調査を実施し、2017年度の前回調査時(約58%)から総合満足度が約8ポイント改善した。調査結果の精査を進め、今後の人事施策に活用していく。 【目標】 ・2020年度から2022年度の採用者の定着率は100%となっている。特に女性社員については、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画に置いて「入社3年以内の離職をゼロとする」ことを目標としており、この計画に基づく取組を推進していく。</p>
-----------------------------------	--	--------------------------------------	---

個別取組事項	到達目標	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
社員満足度調査の実施・取組への反映	目標	・社員満足度調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月に社員満足度調査を実施。総合満足度が約8ポイント改善(2017年度調査時:約58%)</li> <li>・調査結果の詳細は分析中</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2021年度から、社員の成果と実績を適切に評価して処遇に結び付けることに重点を置いた人事制度を運用開始したことなどにより、総合満足度があがった。</li> <li>・一方、専門性を高めていく環境が不十分であるとの意見や人手不足との指摘が複数出ているなど、課題もあり。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・調査結果の詳細分析を進め、今後の人事施策に活用していく。</li> <li>・社員の高い専門性を育成するキャリアプランの整備や、実践的で質の高い社内研修を充実させるなど、社員満足度調査を踏まえた取組を推進していく。</li> </ul>
テレワーク環境の充実	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子決裁システムの導入</li> <li>・電子入札システムの導入(システム導入によりテレワーク時に実施できる業務が拡大)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子決裁システムの製品選定完了</li> <li>・電子入札システムの導入完了</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム導入によりかえって業務が煩雑にならないよう、電子帳簿保存法の改正も踏まえながら、当社に適した電子決裁システムを選定</li> <li>・電子入札システムの導入に当たっては、対象事業者に対しても丁寧な説明を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年度から電子決裁システムの運用テストを開始し、同年度中に本格運用予定</li> </ul>
固有社員の育成強化	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固有社員の管理職登用</li> <li>・固有社員の人事交流計画の策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・4月から初めて固有社員を本社部門管理職に登用</li> <li>・人事交流の方向性をとりまとめ、6月から他の鉄道事業者に若手社員を研修派遣</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固有社員の管理職登用や他の鉄道事業者への派遣を通じ、固有社員のキャリアパスを具体的に提示し、勤続意欲の向上を図った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人事交流計画に基づき、ノウハウの収集やキャリアアップ等を目的に、他の大手鉄道事業者への固有社員の研修派遣を実施</li> </ul>
職場環境の整備	目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備管理所の仮眠室工事</li> <li>・経営状況を踏まえた本社棟改修工事の検討等を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備管理所の仮眠室工事の設計完了</li> <li>・女性社員用の仮泊室の増設を決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・設備管理所の仮眠室工事を実施し、深夜に勤務する保守部門の係員の職場環境を改善した</li> <li>・検討の結果、増加傾向にある女性社員が制限なく勤務できる環境を整備することに高い優先順位を付与することとし、2023年度中に女性社員用仮眠室の増設工事(現在:1室 増設後:5室)を実施することを決定。これにより当面必要になると見込まれる部屋数は確保できる見通し。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性社員用の仮泊室の増設工事を実施</li> <li>・運営基地内の修繕計画の策定</li> </ul>

<p>団体自己評価</p>	<p>・社員満足度が、前回調査の2017年度対比で改善しているほか、採用者の定着率も高く推移するなど、やりがいや働きやすさを実感できる組織づくりが進んでいる。引き続き、取組を進めていく。</p>
---------------	---

共通戦略

取組事項	2022年度計画	2022年度実績	要因分析	対応方針
手続のデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対都民・事業者を対象とした手続については、(拾得物受領関係等を除き、)既に手続の70%以上がデジタル化済みであるが、更なる利便性・効率性向上に向け、2023年度までの取組を検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対都民・事業者等を対象とした手続のうち、91% (11件/12件) のデジタル化を達成済み</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2023年3月に、中・高校生用通学定期券がモバイルで購入可能となる新サービスを導入するなど、利便性・効率性の向上に取り組んだ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対都民・事業者等を対象とした手続は91%デジタル化達成済み(11件/12件)。引き続き、利便性・効率性の向上を図っていく</li> </ul>
はんこレス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対都民・事業者を対象とした押印については、法令等で規程のあるものを除き廃止済み。内部手続の押印についても団体自らが定める規程等に基づく押印は、安全管理上確認行為として押印が必要な手続等に対応が困難なものを除き、2022年度中に廃止する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・押印の定めのある手続のうち、43件中5件の押印廃止を達成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークフローシステム等の本格的な運用が開始されていないため、押印廃止の実績が5件に留まっている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワークフローシステム等の本格的な運用に取り組んでいく</li> </ul>
FAXレス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、FAXの送信数・受信数の削減98%を継続(他事業者との一斉連絡や相手からの要望があった場合等除く)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・94%の削減を実施(2022年度実績298件/2019年度実績5,000件)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・落とし物対応時の各駅との連絡等で使用したため。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、FAXの送信数・受信数の削減(2019年度比98%削減、他事業者との一斉連絡や相手からの要望があった場合等を除く)に向けて取り組む</li> </ul>
ペーパーレス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コピー用紙の使用量を引き続き削減し、3月までに2019年度同月比60%削減する。(本社共用複合機ベース。例外除く)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・60%の削減を実施(2022年度実績247枚/2019年度実績624枚)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議のペーパーレス化等を徹底したため</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、コピー用紙の使用量削減(2019年度比60%削減。本社共用複合機ベース。例外除く)を継続</li> </ul>
キャッシュレス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体の規程等に基づく、対外的な案件は無し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>該当なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>該当なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>該当なし</li> </ul>
タッチレス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団体の規程等に基づく、対外的な案件は無し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>該当なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>該当なし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>該当なし</li> </ul>
テレワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染拡大時等における都・国等からのテレワーク実施要請へ、都庁グループの一員として、適切に対応する</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・時差勤務を実施することで勤務時間を分散化させ、三密を回避した</li> <li>・新型コロナウイルス感染拡大時等におけるテレワーク実施要請の有無にかかわらず、通常時からテレワークを実施できる体制を整備し、2月から運用を開始(2023年2月の実績:実施率2%、実施件数6件/(当月の勤務日数19日×テレワーク勤務可能な職員数14名))</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・テレワークや時差勤務など、働きやすい環境づくりに向けた制度整備を進めた</li> <li>・お客さまの安心を支える安全の徹底とお客さまニーズに対応したサービスの追求を前提に、運行現場の支援に支障のない範囲でテレワークを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、働きやすい環境づくりの一環として、運行現場の支援に支障のない範囲で、テレワークを実施</li> </ul>
団体自己評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「手続のデジタル化」、「FAXレス」、「ペーパーレス」については、概ね、順調に取組を進めることができたことから、この取組を継続していく。</li> <li>・「はんこレス」については、ワークフローシステムの本格的な運用に取り組むなど、対応を進めていく。</li> </ul>			

所管局所見

会社は、4つの戦略について、3年後(2023年度)の到達目標に向け、個別取組事項に着実に取り組んだ。

「収入確保と経費縮減による経営の安定化」については、当期の業績は新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、前期と比較し運輸収入は17.8%増加の77億99百万円となったが、2019年と比較すると運輸収入全体で8.6%減と、コロナ禍以前の水準には回復しておらず、2017年の長期経営方針策定時と足元の事業環境が大きく異なっていることから、長期経営方針等の計画の改定を実施した。また、付帯事業収入については、車内アナウンス広告及びデジタルサイネージ広告等新たな広告媒体の導入など、収入確保につながる取組を着実に実施した。また、安全運行を確保した上で、予算執行の厳格化による一般経費の縮減(2019年度比23.8%減)、保守作業の一部直営化による委託費の17%削減(2019年度比)及び経費縮減を実現するダイヤ改正など、一過性のコストカットではなく長期的に経費縮減を実現できる手法を目指している。

「輸送の安全確保とお客様サービスの維持・向上」については、PC軌道桁伸縮装置や信号保安設備等の更新に当たり、東京都と協議し、各種工事の優先順位等を踏まえながら、実施時期や規模を見直し、厳しい経営環境下においても運転無事故を継続している。また、異常時の対応力強化として、2021年度に他鉄道事業者において相次いで発生した車内での犯罪行為を踏まえ、警察と連携した訓練等を実施したほか、危機を即座に検知するシステムの試行導入や新たに導入した車内防犯カメラの運用を開始するなど、ハード・ソフト両面から様々な取組を実施した。

「沿線地域との連携による地域活性化」については、コロナ禍の影響で見送っていた1日乗車券増販施策を、沿線事業者と調整の上、2022年4月からの販売を開始した。また、東京都と連携し、小学生が100円で一日乗り放題となる「たまモノこどもワンデーパス」を発売するなど「たまモノ子育て応援事業」を新たに開始した。さらに、沿線事業者等とともに車両基地開放等のイベントや取組を積極的に行い、多摩地域の貴重な南北交通を担う立場を効率的にPRしながら、それらも含め沿線地域の活性化に貢献した。

「やりがいや働きやすさを実感できる組織の実現」については、2021年4月から新たな人事制度の運用を開始し、全ての社員がやりがいや働きやすさを感じられるよう、テレワーク環境など職場環境の整備等様々な取組を行ったことにより、2022年度の社員満足度調査では2017年度比で総合満足度が8ポイント改善した。人材育成も進んでおり、2022年4月から初めて固有職員を本社部門管理職に登用するとともに、他の鉄道事業者への派遣を通じ、キャリアパスを具体的に提示するなど勤続意欲の向上にも積極的に取り組んでいる。また、女性社員が増加傾向にあることから、仮泊設備の個室化など必要な設備改修を進め、2023年度中に女性社員用仮眠室の増設工事を実施することを決定するなど、多様な人材を確保できる環境整備にも努めた。

また、会社は、手続きのデジタル化や5つのレスの推進の取組も進めている。

以上のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経営環境下にあっても、全社を挙げて、付帯事業収入の確保や安全運行を確保した上で徹底した経費縮減などの収支改善に積極的に取り組んだ結果、営業黒字を達成した。また、自らの使命や役割を自覚し、沿線地域との連携や人材育成など、コロナ禍の先を見据えた社内外での取組を進めている。

なお、将来的な箱根ヶ崎延伸に向け動き出している中で、長期経営方針及び中期経営計画において掲げられているとおり、会社は、沿線大学の一部移転、沿線自治体の人口減少及び施設等の老朽化といった会社の収支に影響を及ぼす様々な課題を抱えており、こういった厳しい環境下における、今後の計画的な設備更新の実施状況、収支改善のための様々な施策の実施状況及び既存5市1町1市を加えた沿線の需要喚起の状況等については、継続的にモニタリングが必要である。

総務局所見

経営改革プランに掲げた目標のうち、戦略1「収入確保と経費縮減による経営の安定化」について、新型コロナ感染症の影響が残る中においても、デジタルサイネージ広告等新たな広告媒体の導入等による付帯事業収入を確保したことや、予算執行の厳格化や効率的な運行ダイヤ改正、駅の業務体制の効率化等による経費削減に努め、前期に続き営業利益の黒字化を達成している。また、戦略3「沿線地域との連携による地域活性化」について、地域のにぎわい創出に繋がる新規施策を目標を上回り実施したほか、都と連携した子育て応援事業の開始や沿線事業者と連携し車両基地開放イベントを3年ぶりに実施し、約3,000人が来場するなど、沿線地域の活性化に貢献している。その他、共通戦略による「5つのレス」等については、はんこレス等一部目標を下回ったものの、総じて取組を着実に進めている。

引き続き、各種事業を積極的に推進していくとともに、コロナ禍の先を見据えた長期的な経営の安定化に努め、多摩地域の発展に一層貢献していくことを期待する。